

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第19期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 パシフィックシステム株式会社

【英訳名】 PACIFIC SYSTEMS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 泰 博

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 土 谷 稔

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市桜区田島八丁目4番19号

【電話番号】 048(845)2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 土 谷 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日
売上高 (千円)	4,135,434	4,700,527	9,624,709
経常利益 (千円)	179,028	232,040	668,149
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	118,540	157,236	447,745
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,747	146,363	449,642
純資産額 (千円)	4,047,705	4,380,993	4,382,600
総資産額 (千円)	6,246,236	7,133,247	7,332,354
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	80.11	106.26	302.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.8	61.4	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,326	1,076,934	561,823
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△145,303	△87,074	△209,597
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△117,451	△111,991	△244,581
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	918,028	1,830,968	953,100

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 7月 1日 至 平成29年 9月 30日	自 平成30年 7月 1日 至 平成30年 9月 30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	91.64	104.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等をさかのぼって適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、今後の景気の先行きについては、海外の大国間による貿易摩擦など世界経済の不確実性が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業における効率化や生産性向上を目的とした投資意欲の高まり等により、ソフトウェア投資は引き続き堅調に推移するものとみられます。

このような状況のもと、当社グループは20中期経営計画(2018年度～2020年度)の基本方針に従って、主要事業の推進に取り組みました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、機器等販売、システム販売、システム運用・管理等のセグメントで増加し、4,700,527千円（前年同期比13.7%増）となりました。損益につきましては原価の低減等により、営業利益229,849千円（前年同期比26.4%増）、経常利益232,040千円（前年同期比29.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益157,236千円（前年同期比32.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

①機器等販売

売上高は機器販売やパッケージソフトウェアの増加等により増収となり、901,340千円（前年同期比6.4%増）となりました。セグメント損益は売上原価の増加により、51,695千円の利益（同26.3%減）となりました。

②ソフトウェア開発

売上高は開発案件の減少等により減収となり、504,482千円（前年同期比0.7%減）となりました。セグメント損益も売上高の減少により、70,953千円の利益（同8.8%減）となりました。

③システム販売

売上高は画像処理システムや医療システム、インフラサービスの増加等により増収となり、1,756,994千円（前年同期比41.2%増）となりました。セグメント損益は売上高の増加により、214,802千円の利益（同14.9%増）となりました。

④システム運用・管理等

売上高はデータセンタ業務の増加等による増収となり、1,537,709千円（前年同期比0.1%増）となりました。セグメント損益は売上原価の低減により、472,601千円の利益（同15.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、4,584,513千円となりました。これは、主に現金及び預金が877,867千円増加したものの受取手形及び売掛金が1,295,363千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、2,548,733千円となりました。これは、主に無形固定資産が26,122千円、建物及び構築物が19,081千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、7,133,247千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、2,377,349千円となりました。これは、主にその他に含まれる前受金が155,721千円、その他に含まれる未払金が58,036千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.2%増加し、374,905千円となりました。これは、主にその他に含まれるリース債務が31,186千円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、2,752,254千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,607千円減少し、4,380,993千円となりました。これは、主に株主配当金の支払が147,971千円あったことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ877,867千円増加し、1,830,968千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,076,934千円（前年同期は335,326千円の増加）となりました。これは、主に支出で棚卸資産の増加額291,875千円、流動負債その他に含まれる前受金の減少額155,721千円、法人税等の支払額123,609千円があったものの、収入で売上債権の減少額1,295,363千円、減価償却費181,819千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、87,074千円（前年同期は145,303千円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出72,472千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、111,991千円（前年同期は117,451千円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額147,971千円があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,457千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,920,000
計	5,920,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,480,000	1,480,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	1,480,000	1,480,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日	—	1,480	—	777,875	—	235,872

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2-3-5	1,017	68.72
パシフィックシステム社員持株会	埼玉県さいたま市桜区田島8-4-19	135	9.12
AGS株式会社	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-3-25	30	2.03
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	30	2.03
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	20	1.35
増古 恒夫	埼玉県さいたま市浦和区	16.7	1.13
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目2-6	10	0.68
櫻井 道丈	新潟県長岡市	9	0.61
小南 毅	埼玉県熊谷市	8.4	0.57
久保 永史	千葉県船橋市	7.3	0.49
計	—	1,283.4	86.72

(注) 太平洋セメント株式会社は、当社の親会社であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,479,600	14,796	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	1,480,000	—	—
総株主の議決権	—	14,796	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パシフィックシステム(株)	埼玉県さいたま市桜区 田島八丁目4番19号	200	—	200	0.01
計	—	200	—	200	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,100	1,830,968
受取手形及び売掛金	※1 2,712,516	※1 1,417,152
リース投資資産	401,841	391,607
商品及び製品	73,549	82,626
仕掛品	449,997	731,450
原材料及び貯蔵品	29,642	30,989
その他	107,764	102,184
貸倒引当金	△3,007	△2,465
流動資産合計	4,725,405	4,584,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	644,801	625,719
土地	531,977	531,977
その他（純額）	433,457	432,091
有形固定資産合計	1,610,236	1,589,788
無形固定資産	366,254	340,131
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	202,379	205,638
その他	463,988	451,856
貸倒引当金	△35,910	△38,681
投資その他の資産合計	630,458	618,813
固定資産合計	2,606,948	2,548,733
資産合計	7,332,354	7,133,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,069,600	1,079,648
短期借入金	-	100,000
未払費用	272,143	229,670
未払法人税等	124,858	74,603
賞与引当金	332,961	327,066
受注損失引当金	2,210	3,719
アフターコスト引当金	45,718	42,613
その他	755,812	520,026
流動負債合計	2,603,306	2,377,349
固定負債		
退職給付に係る負債	8,917	11,240
その他	337,530	363,664
固定負債合計	346,447	374,905
負債合計	2,949,753	2,752,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	777,875	777,875
資本剰余金	239,946	239,946
利益剰余金	3,282,500	3,291,765
自己株式	△462	△462
株主資本合計	4,299,859	4,309,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,723	130,121
退職給付に係る調整累計額	△61,982	△58,252
その他の包括利益累計額合計	82,741	71,869
純資産合計	4,382,600	4,380,993
負債純資産合計	7,332,354	7,133,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,135,434	4,700,527
売上原価	3,112,625	3,590,882
売上総利益	1,022,808	1,109,645
販売費及び一般管理費	※ 840,964	※ 879,795
営業利益	181,844	229,849
営業外収益		
受取利息	5	9
受取配当金	2,294	2,325
受取手数料	1,040	1,537
補助金収入	9,962	-
その他	1,705	1,269
営業外収益合計	15,008	5,142
営業外費用		
支払利息	641	900
売上割引	1,314	1,158
貸倒引当金繰入額	10,000	-
事務所移転費用	4,597	-
その他	1,270	892
営業外費用合計	17,823	2,951
経常利益	179,028	232,040
特別損失		
固定資産除却損	657	1,089
特別損失合計	657	1,089
税金等調整前四半期純利益	178,371	230,950
法人税等	59,830	73,714
四半期純利益	118,540	157,236
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,540	157,236

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	118,540	157,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,984	△14,602
退職給付に係る調整額	3,191	3,730
その他の包括利益合計	△3,793	△10,872
四半期包括利益	114,747	146,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,747	146,363
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	178,371	230,950
減価償却費	185,553	181,819
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,177	△5,895
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	1,019	1,508
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△14,794	△3,104
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,193	2,323
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,209	2,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,534	2,228
受取利息及び受取配当金	△2,300	△2,332
支払利息	641	900
固定資産除却損	657	1,089
売上債権の増減額 (△は増加)	395,196	1,295,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△224,024	△291,875
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△8,368	10,234
その他の資産の増減額 (△は増加)	△21,838	3,233
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,879	64,214
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,836	△34,194
その他の負債の増減額 (△は減少)	22,996	△259,472
小計	465,154	1,199,111
利息及び配当金の受取額	2,300	2,332
利息の支払額	△641	△900
法人税等の支払額	△131,485	△123,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	335,326	1,076,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,446	△72,472
無形固定資産の取得による支出	△49,641	△13,473
貸付けによる支出	△10,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△25,620	△1,812
敷金及び保証金の回収による収入	1,066	569
その他	338	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,303	△87,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	100,000
リース債務の返済による支出	△59,594	△64,020
配当金の支払額	△125,775	△147,971
その他	△2,081	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,451	△111,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,572	877,867
現金及び現金同等物の期首残高	845,456	953,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 918,028	※ 1,830,968

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	一千円	124千円

2 偶発債務

当社及び得意先は、得意先が当社製品を組込み・納入した機械に関連して、生産物賠償責任保険契約に基づいて保険金を支払ったとして、平成30年8月30日付で保険会社より保険代位による求償金263,273千円の支払いを求める訴訟を提起されております。

また、上記に関連して、当該機械を納入した相手先より、得意先が逸失利益に係る損害賠償請求を受けており、今後当社にも負担請求が行われる可能性があります。

現時点でこれらの影響額は不明であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
給与手当	343,597千円	328,088千円
福利厚生費	76,351千円	81,258千円
賞与引当金繰入額	84,873千円	91,784千円
退職給付費用	22,091千円	21,831千円
減価償却費	13,094千円	14,460千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	918,028千円	1,830,968千円
現金及び現金同等物	918,028千円	1,830,968千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	125,775	85	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	147,971	100	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	847,378	507,863	1,244,434	1,535,757	4,135,434	—	4,135,434
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,708	2,534	16,009	29,251	△29,251	—
計	847,378	518,572	1,246,968	1,551,766	4,164,686	△29,251	4,135,434
セグメント利益	70,142	77,792	186,900	408,997	743,832	△561,988	181,844

(注) 1 セグメント利益の調整額△561,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	機器等販売	ソフトウェア 開発	システム 販売	システム運 用・管理等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	901,340	504,482	1,756,994	1,537,709	4,700,527	—	4,700,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	132	616	23,945	24,693	△24,693	—
計	901,340	504,615	1,757,610	1,561,655	4,725,221	△24,693	4,700,527
セグメント利益	51,695	70,953	214,802	472,601	810,053	△580,204	229,849

(注) 1 セグメント利益の調整額△580,204千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	80円11銭	106円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	118,540	157,236
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	118,540	157,236
普通株式の期中平均株式数(株)	1,479,713	1,479,713

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月13日

パシフィックシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根 義明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパシフィックシステム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パシフィックシステム株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。